

第2回 大田区総合防災力強化検討委員会

議事概要

平成23年9月27日 午後7時～8時30分

消費者センター2階大集会室

1. 開会

2. 青山委員長あいさつ

- ・青山委員長より開会のあいさつがなされた。

3. 議題

議題（1）経過報告

○第1回検討委員会以降の作業について

- ・前回の検討委員会での討議や協定団体等へのアンケート結果、議会、庁内などから寄せられた501項目の意見を10分野に分け、まちづくり分野、子育て分野、教育分野、情報分野の四つの作業部会を開き、課題の本質は何か、課題解決のために大事なことは何かについて、大田区の地域特性を加味して検討してきた。それを分野別に資料4にまとめたので、これをたたき台に今日をご検討いただきたい。
- ・来年度予算編成に間に合わせるため、スピーディに報告書をまとめなければいけない。そのため、前回の議論の流れをくんで、防災に関する区民の意識を向上させ、関係機関同士での連携や協力を強めることを通じて日常生活の中で防災への取り組みを大田区の中で強めていくという流れに沿ってご発言いただければと思う。

議題（2）総合防災力強化に向けての研修

○総合防災力の強化に向けて大事なこと（キーワード）について

- ・区民の防災に対する意識が低いので、防災意識の向上を図るための教育があればいい。住民が自分で考えて動く、発災想定型の防災訓練に移行していくべき。（塩澤・区民代表）
- ・防災で大事なことは道路の啓開だ。3.11の際には現場と連絡が取れなかった。防災無線を大田建設協会に1台だけ入れていただいているが、出動するのは労働者を抱えている各建設会社からなので、何台かに増やせないか。また、より迅速に活動するため、災害時に優先的に地域の建設業が重機を使用できるようにならないか。（小林・大田建設協会）

- ・ 3. 11 後の石油製品の供給不足を受けて、予測不可能な事態についての行政対応を問う声が上がっている。また、停電が起きると緊急車両への優先的な燃料供給ができなくなる恐れがある。非常用発電機を設置する案も挙がっているが、費用負担が伴うため検討を要する。区役所の車両への優先的な供給契約については、拠点を何カ所かに絞った上で拠点ごとに事業者と契約を結ぶ方がよい。(高橋・東京都石油商業組合大田支部)
- ・ 阪神淡路大震災後、学校避難所運営協議会が組織され、10 年以上たって東日本大震災が起きた。児童在校時には児童の安全を最優先しなければいけない。現行のマニュアルは子供がいるとき、いないとき、教職員がいるとき、いないときと、さまざまな場面を想定して見直さなければ役に立つものにならないと思う。(須賀・大田区小学校校長会会長)
- ・ ⑩分野横断的対策では、関係機関との連携強化に加え、それぞれの役割分担を明確化することが大事だ。例えば、帰宅困難者対策では、帰宅抑制の周知徹底や備蓄、家族との連絡など、事業者にも積極的にかかわってもらうことが大事だ。(山崎・区議会議員)
- ・ 単独の協定では機能しないことが多いので、何のために協定を結ぶのか、原点に返って、チームを組んで協力し合って対策を打つシステムにする必要がある。また、震災後、現場に支援に入ったボランティアがたくさんいる。その経験を防災教育訓練に取り入れていくことが必要だ。(小野・大田区被災地支援ボランティア調整センター事務局長)
- ・ 地震に強いまちづくりが進んでいない。新耐震基準以前の耐震強度の家屋について、条例的なもので縛って耐震化を促進する。あるいは、耐震基準以前の建物がどこにあるかをホームページ上で表示するなどの対策をもって倒壊の可能性のある家屋をなくすという、個人財産に踏み込んだ取り組みができるかどうかは課題だ。(釜石・区民代表)
- ・ 一棟倒壊しただけで道路が機能しなくなることは、従来から課題とされてきていた。緊急輸送道路には公的意味合いがあるとして、耐震強化工事も行政が支援するという思い切った条例はできたが、その先が課題だ。今回の報告書ではそこに具体的には踏み込めないが、報告書ではその課題に触れざるを得ない。(青山委員長・明治大学大学院教授)
- ・ 資料 4 に書かれていることは素晴らしいが、直近に大震災が起きたときの解決策にはならない。消防車両が行けないところで火災が起きたとき誰がどのように火を消すのか。救急車が行けないときに誰が手当てをするのか。今しなければいけないことと、長期で考えていくべきことを切り分けていかないと難しいと感じた。(佐野・蒲田消防署長)
- ・ ④⑧に災害時における保護者、区民への情報連絡手段とあるが、台風 15 号で大田区に大雨洪水警報が出されたとき、緊急メールも届かず、それが分からなかった保護者がいた。

区民が本当に求めるものは何かを知り、その情報を的確に届けるという大きな幹が見えたところで枝葉の部分はどうするかという流れでとらえていくことにより、検討委員会の方向性が見いだせるだろう。また、⑤の避難所での役割分担に教員も入っているが、子供がいると役割を果たすことは不可能だろう。(畑野・大田区中学校校長会会長)

- ・消防団の拠点にできる施設が必要だ。また、町民は人任せ、行政任せの傾向にあるので、10項目が全区民に浸透するよう早めに出していただきたい。個別計画について、区、地域、関係機関等で協議を進めると同時に、総合防災力強化のために委員会ができていることを地域力推進会議などで周知してぜひ知っていただきたい。(若林・矢口消防団団長)
- ・各専門委員が問題点を挙げると何万と出てくる。専門部会で煮詰めた上で、この会で短期、中期、長期に分けて検討し、方向性を出していかなければ、2〜3回ではまとまらないだろう。医療に関して言うと、直下型地震が起きると、普段の10倍の人が来院するだろうといわれている。大森病院だけでは診きれないので、医療救護所、後方の病院との協力を模索しているが、医療関係者だけが一生懸命やってもできることではない。消防、救急、警察等とも連携できるようなシステムを、大田区が中心になって作ることが急務と考える。(木原・大田区災害医療運営連絡会部会長)
- ・専門家が集まって会議を開いて方向性が決まっても、現行はそれを地域に下ろしていく手段がない。一生懸命やっている町会もあるが、そうでない町会も多く、防災意識の低さが非常にもどかしい。18出張所を4分割して70ぐらいにする、広報・広聴で多様な媒体の中から何を使うかを具体的に考えるなど、皆の目が覚めるような手段を講じて、下に下ろす努力をしていかなければ実を結ばないと思う。(宮澤・NP0大身連理事長)
- ・日ごろから万が一の震災に備え、災害を未然に防ぐことが本委員会の一番の役割であることは間違いないが、それは何が起こるか分からない中で不可能に近いことだ。本委員会で示された専門家の知識や見解が生かされ、実際に機能するように動かすところまで追跡して確認する重い責任を、われわれは負っていると思う。(鈴木・区議会議員)
- ・東京都は各事業者団体と協定を結んでいるが、実際には3.11後、供給されるはずの物資がなかなか供給されないということがあった。どう対処するのかを示しただけでは駄目で、その実現をどう担保するかが非常に大事だ。それをどう盛り込んでいくかを事務局とわれわれで検討していきたい。(青山委員長・明治大学大学院教授)
- ・区内部でもここでの議論と並行して、現在の防災計画に基づき行政がどのように動けるかを検討しており、その訓練の準備もしているところだ。区民の生命、財産を守るとい

う区の役割を、それぞれの役割分担を超えて果たす体制づくりを進めていきたい。また、学校避難所について問題提起をいただき、参考になった。(遠藤・大田区副区長)

- ・ 3. 11 発災時に災害対策本部にいて感じたのは、時々刻々入ってくる情報から次の事態を予測することが非常に大切だということだ。いざというときに適切に対応するためには、次に起こることの予測ができなければいけない。そのためには日ごろから災害のシミュレーションをして、経験や訓練を積んでおく必要がある。今回は直前に帰宅困難者の訓練をしたことで、ある程度予測できていたことは大きかった。この先、われわれは生命に危機が迫るような事態を迎えるかもしれない。そのときに、誰とどのような連絡を取るのか、その手段を持っているのかどうか、災害対策全体を動かしていく上では本当に大事な要素になるとつくづく思った。(野田・大田区副区長)
- ・ 防災のキーワードは自助・共助の徹底だ。時間帯や状況により、公助がいつ開始されるかは全く不明で、初めからあてにはできない。驚くべきは町会の皆さんが避難場所を知らないことだ。これは徹底的に周知しなければいけない。また、学校避難所の運営協議会が開かれないところもあるし、開かれていても具体的な取り決めるための会になっていない。学校にある防災倉庫の点検も世帯数の増減に合わせてお願いしなくてはならない。さらに、交通機関の方が重要ポストに就かれているが、自身の業務に忙殺されてこちらを手伝うような状況ではなくなるだろう。それを踏まえて各組織の役割分担を見直さなければいけない。役割分担した人を集めるための連絡方法も考えなければいけない。先日の台風で滞留者の問題が再度クローズアップされたが、滞留者への正しい情報の伝達方法、避難所への誘導、家族への連絡方法も考え直さなければならない。待機させるためには企業が備蓄しなければいけないが、その条例化もお考えいただきたい。学校避難所も、生徒がいて、避難者がいて、滞留者まで引き受けることは無理だと指摘されている。これについても地域がどう分担するか、はっきりしておかなければならないと考えている。(藤田副委員長・蒲田駅周辺滞留者対策推進協議会座長)
- ・ 10 の多様な分野でいかに連携の仕組みを作るか、連携と協働の必要性を感じている。情報については、情報拠点と正確な情報の流れを確立する必要がある。学校避難所はマニュアルの見直しをしなければならない。防災訓練も、まちなか訓練には3年前から取り組んでいるが、さらに内容を見直す必要がある。災害弱者支援も大事なことだ。備蓄品については、それぞれ自分のものは自分で備え、災害時には融通し合う。災害時の帰宅従業員への配慮、企業内での待機体制、備蓄品の備えなどを、条例で企業に義務付けて

いただきたい。この検討委員会では、分野ごとに専門部会で長期・短期に分けてまとめることが先決だ。その上で、連携して方向性を定め、全体の流れを構築して、具体的な取組方策を考えていかなければならない。区の防災計画に基づいた検証が地域に反映されておらず、地域でしなければならないことはたくさんあるが、ブロックの連合会では3.11を踏まえて取り組みを行っているので、そのまとめができれば発表したい。(中島副委員長・大田区自治会連合会副会長)

- ・資料4の①⑥の実施主体について、事前の対策、緊急対応、その後の復興に関して、公共交通機関を大事な主体として認識していく必要がある。特に鉄道事業者との連携を考えていただきたい。2点目は、地域の防災計画と各主体の業務継続計画との間に齟齬があることをあらためて認識した。それは区の脆弱性につながってくるので、齟齬を見つけて、それにどのような課題があり、どのようなアプローチができるかを具体的に考えることが大事だ。個別計画で具体的な対応を考えていただきたい。3点目は、⑨総合の被害想定と計画等の見直しである。都内については都の被害想定を、国全体では内閣府中央防災会議のデータを基に被害想定をしているが、区の中でどうするのか、現場にどう落とし込んでいくのかというときには、そうした上から出てきたデータだけでは見つけられない脆弱性や課題がたくさんある。大田区に特徴的な脆弱性を見つけて、大田区独自の被害想定や防災対策の特徴が見えるようなものを出していただきたい。特にソフト面は区でしか見えないことがある。4点目は、あらゆる政策面から脆弱性を拾い上げていく対応が重要だということだ。私有財産への介入、民事への介入、民間の意識に入っていくことは大変難しいが、「新しい公」という新しい概念も提唱されて数年たっている。日常の延長で業務継続計画を考える、あるいは防災と全く関係のないところで災害に遭ったらどうするかを考えるなど、あらゆる面から脆弱性にアプローチしていくことが重要だ。(河上・明治大学危機管理研究センター研究員)

議題(3) 今後の進め方について

- ・事務局より今後のスケジュールについて説明がなされた。

4.閉会